

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	澤村 康廣	電話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3165	事務事業名称	母子生活支援施設・助産施設措置事業				短縮コード	経常	3165	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		児童福祉法							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和22年の児童福祉法の制定により①母子家庭の母あるいはこれに準ずる事情のある母子が、経済的理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分できない場合や②保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して施設に入所させ、生活を支援したり、助産を受けさせる事業である。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして					
平成15年度までは、母子家庭の急激な増加と平成13年10月DV防止法の施行により、母子家庭やそれに準ずる母子家庭から世帯の保護を求める相談件数が増加してきている。子育てに問題を抱える母子家庭数が減少するとは考えられず、母子生活支援施設の利用者は横ばい傾向で推移するものと思われる。 入院助産については、ここ数年数件で推移しているが、今後も横ばい傾向で推移するものと思われる。					大項目(節)	02	社会福祉					
					中項目	02	ひとり親家庭福祉					
					小項目(施策)	01	相談・支援体制の充実					
					細項目	01	相談体制の充実					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～			計画事業費	千円				

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	①母子家庭の母あるいはこれに準ずる事情のある母子が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分できない場合母と児童を伴に入所させその生活を支援する。 ②保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して助産を受けさせる。						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: 相談面接により、施設への入所及び助産施設へ保護・入院措置を実施 市内の病院1箇所が入院助産施設として認可されるよう働きかけをし、認可された。  ※平成19年度に計画していること: 同上						
意図 (何を狙っているのか)	①保護を必要とする母子家庭を施設に保護し、母子家庭の経済的・精神的負担の軽減を図る。 ②経済的に不安のある妊産婦の経済的負担と精神的不安の解消を図る。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	母子家庭及び妊産婦の経済的・精神的負担が軽減される。						
区分	指標	内容	単位	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	19年度 計画
対象指標	指標1	母子家庭の母あるいはこれに準ずる事情のある母子	人	9	12	12	6
	指標2	低所得層に属する妊婦	人	2	2	8	2
	指標3						
活動指標	指標1	入所の保護実施世帯	件	3	4	4	2
	指標2	入院助産の実施数	人	2	2	8	2
	指標3						
成果指標	指標1	入所相談に対して施設への保護を実施した割合	%	100	100	100	100
	指標2	入所相談に対して施設に措置した割合	%	100	100	100	100
	指標3						
上位成果指標	指標1	日常生活支援事業の利用者数	人			17	
	指標2	ひとり親(母子)家庭の就業率	%			85.1	
	指標3						

コード	3165	事務事業名称	母子生活支援施設・助産施設措置事業		所属名	子育て支援課	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	計画	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	3,984	5,903	3,662	3,400
		県	千円	1,992	2,951	1,831	1,700
		地方債	千円				
		一般財源	千円	1,804	2,951	1,757	1,704
	その他	千円	62	124	267		
	主な事業費の内訳		1. 母子生活支援施設 7,220 2. 入院助産 623	扶助費 11,933千円	1. 母子生活支援施設 4,689 2. 入院助産 2,829	扶助費 6,876千円	
人件費(B)		千円	2,883.3	3,806.3	1,589.6	331	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,725.3	15,735.3	9,106.6	7,135	

### 3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「相談・支援体制の充実」を推進するために、母子生活支援施設・助産施設措置事業を実施している。 児童福祉法に基づき保護を要するケースを母子生活支援施設及び入院助産施設に入所させ利用できているため。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	毎年、保護を要するケースはおり、継続を要する。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	児童福祉法に基づく市町村に課せられた義務的な業務のため			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	児童福祉法に基づく業務のため			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある	母子世帯の自立の施策とし、母子生活支援施設の設置が望まれる。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等	社会福祉法人等への委託が望ましい。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法		2		実施主体(所管部署)	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	設置費用等経費増				
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	3165	事務事業名称	母子生活支援施設・助産施設措置事業			所属名	子育て支援課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			児童福祉法に基づく義務的業務であり、18年度に市内の病院が助産施設として認可され、利用者の利便性が図られたが、今後は生活支援施設が市内にあることが、より一層の母子世帯への自立を支援することが望まれる。																					
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	児童福祉法に基づく義務的業務のため	
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市内には、母子生活支援施設がないため、母子世帯の自立を支援することが困難な場合がある。	

所属長コメント	母子家庭の母子が経済的理由や住居がない等の事情のため、児童の監護が十分できない場合や、保険上必要があるにもかかわらず入院助産を受けることができない妊産婦に対して、施設に入所させ、生活を支援、助産を受けさせる事業で、経済的・精神的不安の解消を図るもので、実件数は少ないものの、継続していかなければならないと考える。	
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	有効性・効率性として、委託について記載されているが、母子生活支援施設とともに具体策がないため、検討課題とし、当面は現状のまま継続とすべき。